

2019年1月4日

平成が終わり、G20 議長国日本への期待

公益財団法人 国際通貨研究所
専務理事 倉内宗夫

いよいよ平成元号最後の年に突入した。平成のスタートは西暦 1989 年で、ジャパンアズナンバーワンと言われ日本が舞い上がっていた 1980 年代のバブル景気の最後の年であった。翌年初からは株価が暴落し不況の時代に突入した。世界を見れば平成元年にはベルリンの壁が崩壊し冷戦が終結、続いてソ連の崩壊、湾岸戦争勃発となった。

平成の 30 年間は第二次世界大戦後の繁栄の歯車が狂い始め、社会・経済は停滞したと位置付けられよう。世界も無秩序かつポピュリズムに走り、その極めつけは 2 年前に誕生したトランプ政権と言えよう。

元通産官僚であった堺屋太一氏は平成 14 年（2002 年）に“平成 30 年”というタイトルの予測小説を発表した。彼の描いた平成の時代は、少子高齢化が進むにもかかわらず抜本的な改革が行われず、製鉄会社の倒産、トップの自動車会社が中国企業から TOB をかけられるなど惨憺たる状況に陥った。そして織田信長をモデルとした IT ビジネスで財を成した政治家織田信介が首相に就任し、日本を革命的に変えるための計画が練られているところで終わっている。

堺屋氏の考えた、平成 30 年の日本が最もあってほしくない姿は「何もしなかった日本」になってしまうことだった。「何もしなかった」とは、権限と先例主義から脱しきれない官僚、そして閉塞感からの脱却を目指し変革を訴える政治家のいずれも、日本人の考え方まで変える真の改革はできなかったということである。堺屋氏は「そうなる可能性が高い」、「改革が叫ばれても根本が変わらない」と見通した。

さて現実の日本はどのような姿であっただろうか。

振り返ると平成の 30 年間に宇野宗佑から安倍晋三まで 16 人の首相が政権を担って来た。バブル崩壊後の積極財政のつけである財政赤字問題、90 年前半から指摘されてきた少子高齢化社会への対策は結果的に小手先の策に終わり、抜本的な構造改革は先送りされてきた。とりわけ前半の 20 年間についてはその傾向が強かった。

それでも平成 24 年（2012 年）末から始まった第二期の安倍政権が打ち出した経済政策「アベノミクス」は世界中で認知されたのみならず、長く続いたわが国経済の閉塞感

を払拭させる効果をあげたと言えよう。順風満帆とは言えないが、国際社会で日本の存在感は高まり、今や G7 のオピニオンリーダーは安倍首相である。

それを裏つける好事例を示そう。昨年末にようやく発効にこぎつけた CPTPP (TPP11) は間違いなく日本の存在感を高めた。トランプ大統領が就任後最初にした仕事は TPP からの脱退であり、牽引役の米国が抜けて空中分解の危機に瀕した。そこで取りまとめに奔走したのは最後に TPP 参入を決めた日本である。先月ニュージーランドとの経済委員会に参加した際に、TPP の提唱 4 カ国の一つである同国の政財界要人から日本の調整能力の高さに絶賛の声が上がり、謝意表明がなされた。また来月発効予定の日・EU の EPA は蔓延する保護主義を牽制するうえで果たす意義は大きい。WTO 改革やデータ流通のルールづくりも多国間協調の流れをリードするものだ。

昨年 11 月に開催されたアルゼンチン G20 会議では各国の利害対立が目立ち、共同宣言の取りまとめにも問題を残した。現下の難しい世界情勢の中で日本が期待される役割を果たす最高の舞台が目前に迫っている。今年日本が初めて G20 の議長国を務める。日本政府は G20 議長国として世界経済の持続的かつ包摂的な成長と安定、国際的な課題への取組において力強いリーダーシップを発揮していくことを打ち出している。

G20 というのは、1999 年に始まった財務大臣・中銀総裁会議がベースとなっているが、2008 年からは首脳会合も開かれるようになった。世界の経済や開発の課題に加え、SDGs の推進や、国際保健、ジェンダーなどに関する政策についても大きな影響を与える会議である。今年の会議の成功は日本政府の調整能力にかかっており、それを支えるのは広範なテーマについて各分野の専門家による研究と提言だ。G20 の枠組みには、課題解決の仕組みとして参加各国首脳と民間セクターとが対話を行う体制が構築されている。その対話のベースとなる提案の取りまとめ役として、ビジネス (B20)、市民 (C20)、労働組合 (L20)、科学・学術 (S20)、シンクタンク (T20)、女性 (W20)、若者 (Y20) などのグループが割り当てられている。それらは「エンゲージメントグループ」と呼ばれ、とりわけシンクタンク (T20) は G20 の「アイデア・バンク」的位置づけにある。T20 は各国の有力シンクタンク、アカデミアの専門家がメンバーを構成し、今年の T20 JAPAN では、我々国際通貨研究所も「国際金融アーキテクチャー」のタスクフォースの責任者として、国内外の専門家との連携の下、資本移動・フィンテック・サステナブルファイナンス等々のテーマに関する政策提言の取りまとめを担うことになった。G20 議長国日本の成功に微力ながら貢献したい。

なお G20、T20 については下記 HP をご覧いただければ幸いである。

G20 大阪サミット <https://g20.org/jp/>

T20 JAPAN <https://t20japan.org/>

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2019 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>